



TITLE:

インドネシア半乾燥地域における
生存戦略－人類生態学的研究から
見た東ヌサ・テンガラ州サブ・ラ
イジュア県の社会と環境－(
Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

廣瀬, 崇幹

CITATION:

廣瀬, 崇幹. インドネシア半乾燥地域における生存戦略－人類生態学的
研究から見た東ヌサ・テンガラ州サブ・ライジュア県の社会と環境－.
京都大学, 2017, 博士(地域研究)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20491>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により全文は2021-08-
01に公開

(続紙 1)

京都大学	博士（地域研究）	氏名	廣瀬 崇幹
論文題目	インドネシア半乾燥地域における生存戦略 —人類生態学的研究から見た東ヌサ・テンガラ州サブ・ライジュア県の社会と環境—		
(論文内容の要旨)			
<p>半乾燥地域における食料安全保障という現実課題への対処、および経済的格差拡大の下で貧困地域とされてきた島嶼部の発展に貢献することを目指し、インドネシア東ヌサ・テンガラ州サブ・ライジュア県の生存戦略を包括的に明らかにするものである。</p> <p>序章では、研究の背景と目的を述べた。インドネシア東部の村落部は学術研究の対象として重要であるが、先行研究が少なかった。また、1990年代までの研究ではサブ・ライジュア県の村落地域は、パルミラヤシ（<i>Borassus flabellifer</i>）という特定のヤシに食料供給を依存しているとされたが、その後市場経済が徐々に浸透するなどして生じた変化の実態は不明であった。また調査地の立地条件は代表的な半乾燥地域であった。本研究の目的は、この地域の人々がどのように生存を成り立たせ、そして生活水準の向上に取り組んできたかを、地域社会の生存戦略とみなし、人類生態学の理論と方法論を用いながら包括的に明らかにすることである。</p> <p>2章「島嶼部サブ・ライジュア県の概要」では、サブ・ライジュア県における生活の概要を、文献と参与観察に基づいてまとめた。特筆すべきは、外島との関わりが比較的薄いとされてきたが、実際には政府援助米などが食生活に入っていること、海藻養殖業などによって現金収入が増大したことである。</p> <p>3章「生存戦略を解明する手法」では研究全体の方法論を述べた。都市部へのアクセスがあるサブ島S村と、より遠隔地のライジュア島R村から一行政区ずつを選び、居住するそれぞれ39世帯と57世帯を対象とし、基礎的な生活・家族構成・移住に関する対面式聞き取り調査、及び構成員の生体計測を行った（以下、「世帯基礎調査」）。またS村とR村で18世帯ずつを抽出し、食習慣・経済活動・社会活動に関する詳細な調査を行った（「生活詳細調査」）。食物の摂取量を推定し、食品成分表を用いることでエネルギー及びタンパク質摂取量を算出した。また、耕作している畑面積を測定し、直接秤量と聞き取り調査によって年間収穫量を推定した。さらに、ヤシ糖採取によるエネルギー生産量を推定するため、S村13人、R村8人のヤシ糖採取者について24時間個人追跡調査を行った。</p> <p>4章「サブ島S村とライジュア島R村の生活様式」では、世帯基礎調査によって明らかになった2村の生活について述べた。S村はR村よりも都市部へのアクセスが良く、市場価値のある家畜を多く所有していた。ヤシ糖採取からは、労働時間に対して多く</p>			

のエネルギーを得られる、効率の良い生業であることが示された。

5章「2村の人口動態」では、世帯基礎調査に基づいて各村の人口動態を明らかにした。両村の乳幼児死亡率はここ30年間で低下していた。両村とも就労や結婚で島外に出るケースが多く見られたが、S村では婚出して戻らないことが多いのに対し、R村では一時就労後に村に戻る傾向がみられた。また、S村では近年の合計特殊出生率は減少していたが、R村では微増傾向にあった。

6章「食習慣の生態学的特徴」では、生活詳細調査で明らかになった食習慣について述べた。両村の主要なエネルギー源は援助米や購入米であり、ヤシ糖や豆類などの自家栽培穀物や家畜などがこれを補っていた。タンパク質源として、S村では豚肉の割合が大きく、R村では緑豆が大きかった。豚肉は行事を通じて分配されていた。

7章「現金経済の影響」では、生活詳細調査で聞き取った現金経済活動について述べた。どちらの村も政府による補助金が収入の多くを占めた。都市部とのつながりが強いS村では、直接的な送金による収入は少なかったが、島外の親戚が行事で訪れた際に支出を肩代わりするなどして、間接的に援助していた。これに対してR村では、島外の親戚による往来は少ないものの、海藻養殖業による収入が大きく、収支はほぼ釣り合っていた。従来は都市部とのアクセスが現金収入の増加に貢献するとみなされてきたが、サブ・ライジュア県ではこの説が当てはまらないことが示された。

8章「人口支持力から見た生存戦略」では、生活詳細調査をもとに、両村のエネルギー循環と人口支持力を明らかにした。人口増加により、島内で生産する食料エネルギーでは十分でなく、島外の米によってそれが補われていた。サブ島S村における農業のシステムは、自家消費よりもむしろ家畜を増やす目的が強まっていた。これに対してR村では、伝統的な緑豆とソルガムが栽培されており、そのほとんどが自給用であった。単位面積あたり食料総生産はS村の方が高かったが、家畜に多くの飼料を取られるため、人口支持力はR村の方が高かった。

終章では、在来農耕やヤシ糖採取という生業のあり方、文化的・経済的価値のある家畜飼育のあり方、外部社会との関わり方、変化しつつある社会環境・自然環境の中での今後の展望について議論した。人口増加と市場経済化の影響により、もはや自分たちを取り巻く生態系で現在の人口を維持することは不可能であった。一方、都市とのつながりや外部からの援助は不安定であるうえ、永続的なものでもない。したがって、インドネシアのいわゆる貧困地域の開発や、半乾燥地域における食料安全保障の観点からは、パルミラヤシの糖生産や在来農耕に新たな価値を付していくことが重要であることを指摘した。

(論文審査の結果の要旨)

インドネシアでは急速な経済発展が続き、学術研究では都市化・工業化・商業化あるいは大規模な自然資源開発などが中心課題となってきた。経済格差が拡大し、貧困や貧困層にも着目されるようになったが、政策的には自由主義経済の下でそのような問題を解決することが目指されている。しかしこれらの研究や政策では、いまだに伝統的な生業や自然資源利用が続いている社会で、そういった在来のやり方を残しながら、生活水準の向上を目指すという視点が見落とされがちである。本研究が明らかにしたのは、東ヌサ・テンガラ州にある文化的多様性に富み、独自の生業を続ける社会において、生存を維持しつつ農村開発を目指す際のあり方である。

この研究は同時に、サバナ気候すなわち半乾燥地域という、世界的にみて農業環境にも恵まれず、経済的開発にも向かないとされる地域における生業と生活のあり方にも示唆を与えるものである。

本研究の独創的な点は以下にまとめられる。

第一に、先行研究ではパルミラヤシ主食社会とでも呼ばれるべき食習慣とされてきた調査地において、現在どのような食習慣と食料エネルギー生産が行われているかを、定量的に明らかにしたことである。この過程では、面積あたり・労働時間あたりのパルミラヤシ花序液の生産性を算出することに成功したため、今後世界各地のパルミラヤシ花序液依存社会の食料生産性・人口支持力の研究において頻繁に引用されることになると予測される。また、ほかの食料源についても同様に数値化したためインドネシア貧困地域における、食習慣と栄養素摂取状態の実態を表す貴重なデータを提供した。

第二に、過去30年間ほどの人口動態を明らかにしたことである。多産多死から少産少死へと変化する人口転換理論からみれば、調査地は多産少死状態にあり、そのため人口が急激に増加している。結果として人口を賄うだけの食料を島の環境からは生産できないことと、島外の都市部への移住が起こっていることを指摘した。ただし島によっては、一時的な都市在住ののちに島に戻ってくる人も多く、移住によって人口問題が緩和されるわけではないことを示した。

第三に、島内における生産と消費、および政府援助や市場を通じて島外から入ってくる食料によるエネルギー循環を明らかにしたことである。このように人間活動を生態系の循環に位置付けて数値化した研究は、インドネシアの東ヌサ・テンガラ州において、あるいは世界の半乾燥地域においてはほとんど前例がなく、貴重なデータを提示することに成功した。合わせて、人口増加や市場経済浸透の結果として、政府援助米など島外からの食料が主要なエネルギー源となっていることを明らかにした。

第四に、都市に移住した親戚との交流や、市場経済化としての海藻養殖や家畜飼育の実態を明らかにした。そして、こういった形での市場経済化は、食料安全保障や生活水

準向上のための、根本的な課題解決策にはならないことを指摘した。そのうえで、地域の伝統文化や在来の生業形態が観光資源や輸出資源として有用であることを指摘した。そして格差拡大、伝統喪失、環境破壊といった課題を緩和しつつ、地域の生活水準向上を達成することができるという、農村開発政策を提起した。

これらの成果は、インドネシア地域研究に斬新な視点をもたらし、半乾燥地域の人類生態学研究という新しく重要な分野を切り開いたと同時に、現実問題への対処に役立てられるものである。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成29年2月1日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。